

## Ⅱ. 経営実態調査に見る氷雪販売業の現状

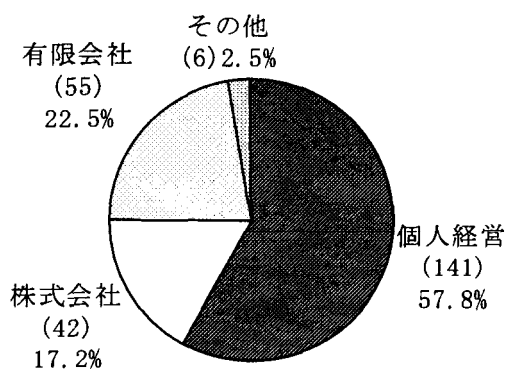
### 1. 調査対象となった氷雪販売業の特性

平成14年の調査対象となった氷雪販売業の総店舗数244店について、特徴的事項を以下に述べる。

#### (1) 経営主体別構成割合

経営主体別には「個人経営」が最も高い。全体の57.8%を占める141店あり、次に「有限会社」の55店(22.5%)が続いている。「株式会社」と「有限会社」を合計した法人経営は全体の97店(39.7%)であり、個人経営主体の業界であることが伺える。(図-3)

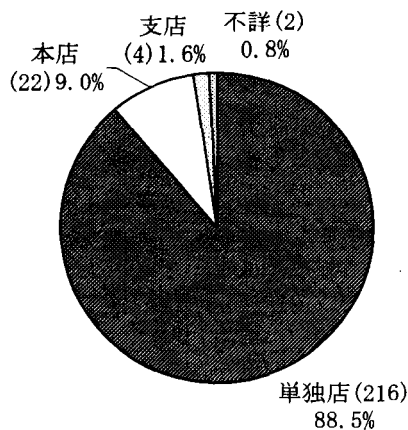
図-3 経営主体別施設数の割合 (単位：%)



#### (2) 店舗形態別構成割合

店舗形態を「単独店」と「本店」、「支店」に分類した。「単独店」が高く、全体の88.5%を占める216店である。「本店」は22店(9.0%)である。また、「支店」は4店で1.6%である。(図-4)

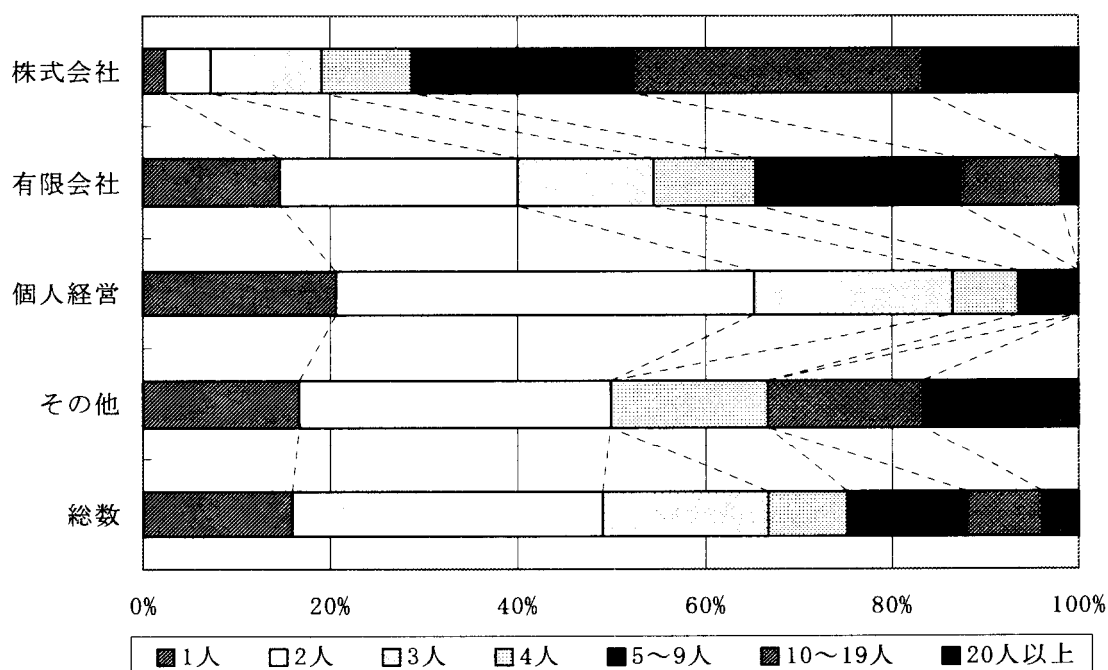
図-4 営業形態別施設数の割合 (単位：%)



### (3) 経営主体別従業者数の構成割合

(図-5)は、経営主体別に従業者数の割合を見たものである。個人経営では「2人」が44.7%で最も高い。株式会社では「10～19人」が31.0%と最も高く「5～9人」が23.8%と続く。有限会社は「2人」の25.5%が最も高く、「5～9人」が続いている。個人経営の5人以下、株式会社の5人以上、有限会社の3人以下が過半数を占めている。

図-5 経営主体別従業者数の構成割合 (単位：%)



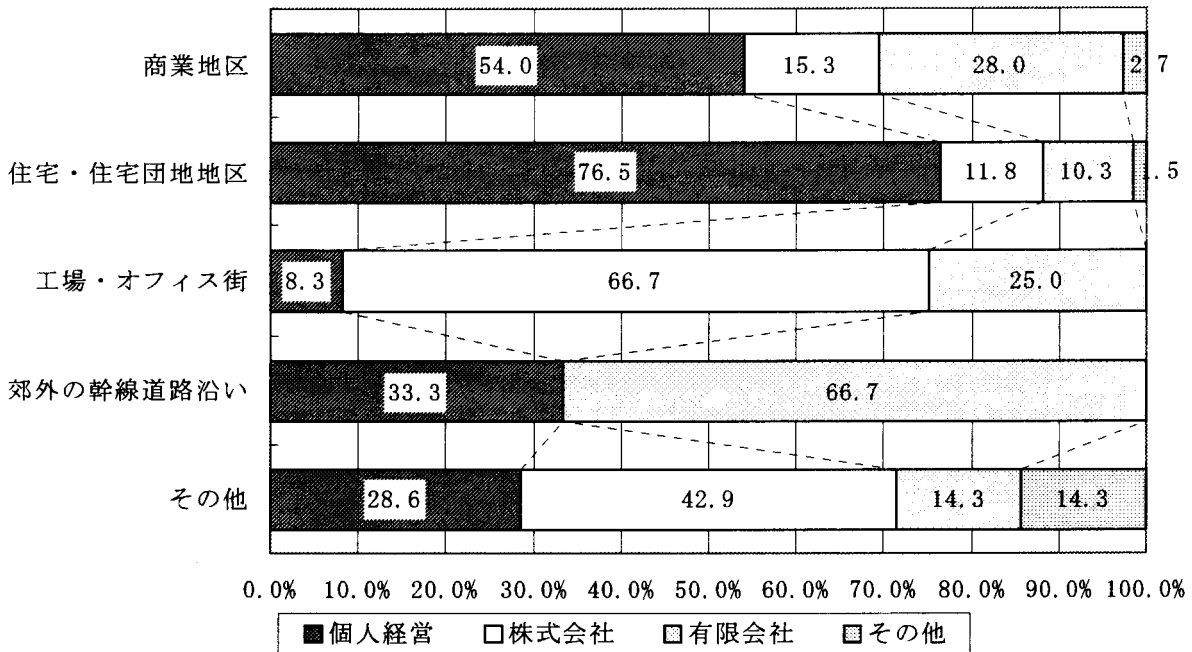
	1人	2人	3人	4人	5～9人	10～19人	20人以上
株式会社	2.4	4.8	11.9	9.5	23.8	31.0	16.7
有限会社	14.5	25.5	14.5	10.9	21.8	10.9	1.8
個人経営	20.6	44.7	21.3	7.1	6.4	0.0	0.0
その他	16.7	33.3	0.0	16.7	0.0	16.7	16.7
総数	15.9	33.2	17.6	8.6	12.7	8.2	3.9

### (4) 立地条件別経営主体の状況

(図-6)は立地条件別に経営主体を調査した結果である。「商業地区」、「住宅・住宅団地地区」では個人経営が50%以上と高く、特に「住宅・住宅団地地区」では76.5%と突出している。

株式会社は「工場・オフィス街」で高く66.7%を示している。「工場・オフィス街」では法人企業が多いことがわかる。また、「郊外の幹線道路沿い」では有限会社が66.7%と相対的に高い。

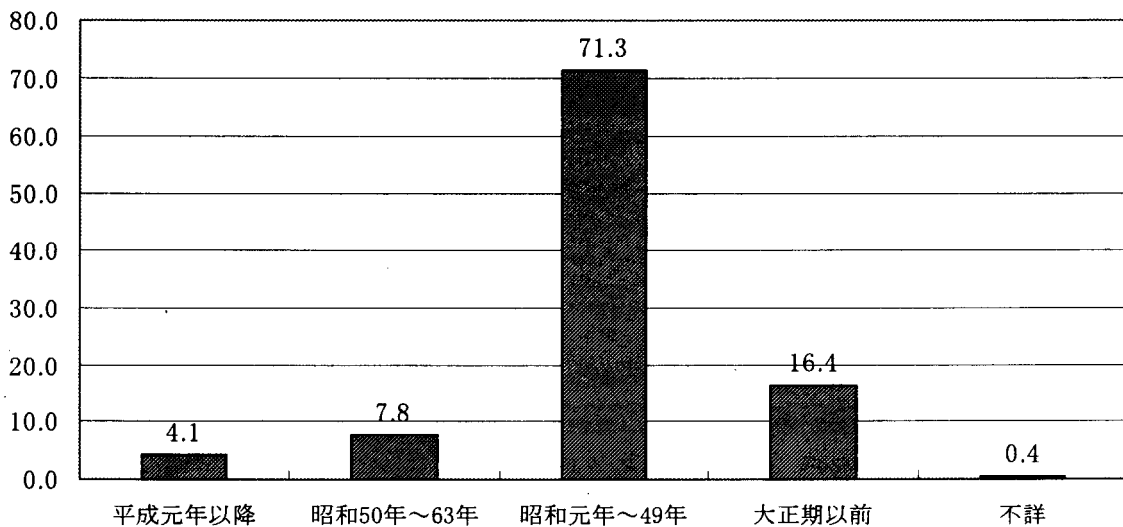
図-6 立地条件別店舗形態の状況 (単位：%)



(5) 開設後の年数

「昭和元年～昭和49年」が71.3%で突出して高い。次に「大正期以前」が16.4%と続いている。昭和49年以前が87.7%と開設年度が古い店舗が高い割合を占めていることを見ても、新規参入が難しい業界であることがわかる。「平成元年以降」はわずかに4.1%である。(図-7)

図-7 開設後の年数 (単位：%)

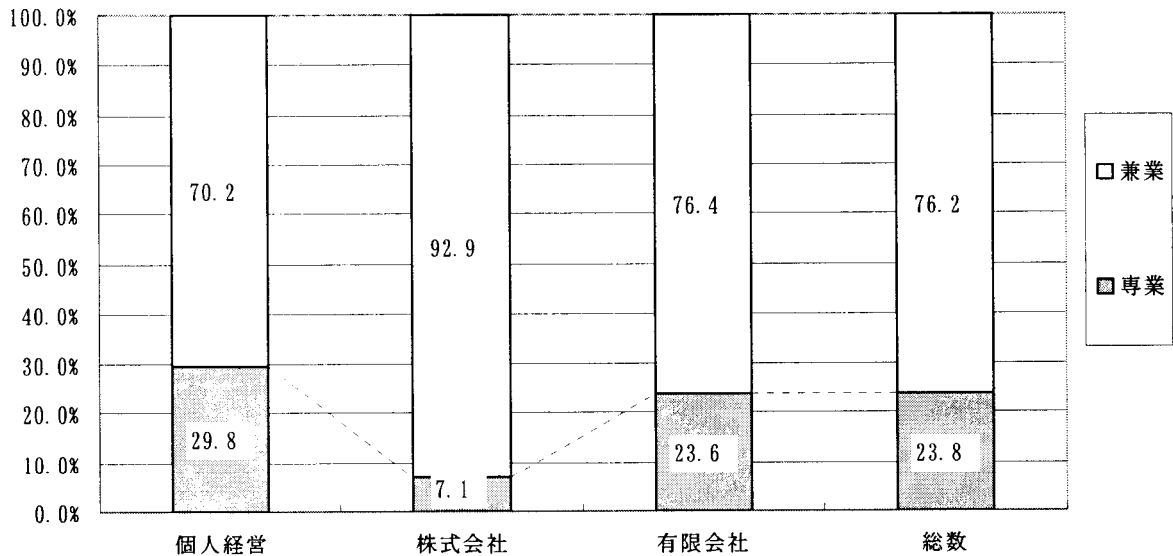


(6) 専業・兼業の有無

① 経営主体別専業・兼業の割合

経営主体別に兼業の有無を見ると、総数では「兼業」が76.2%と高い。「株式会社」は「専業」が7.1%と最も低く、反対に「個人経営」は「専業」が29.8%と最も高くなっている。(図-8)

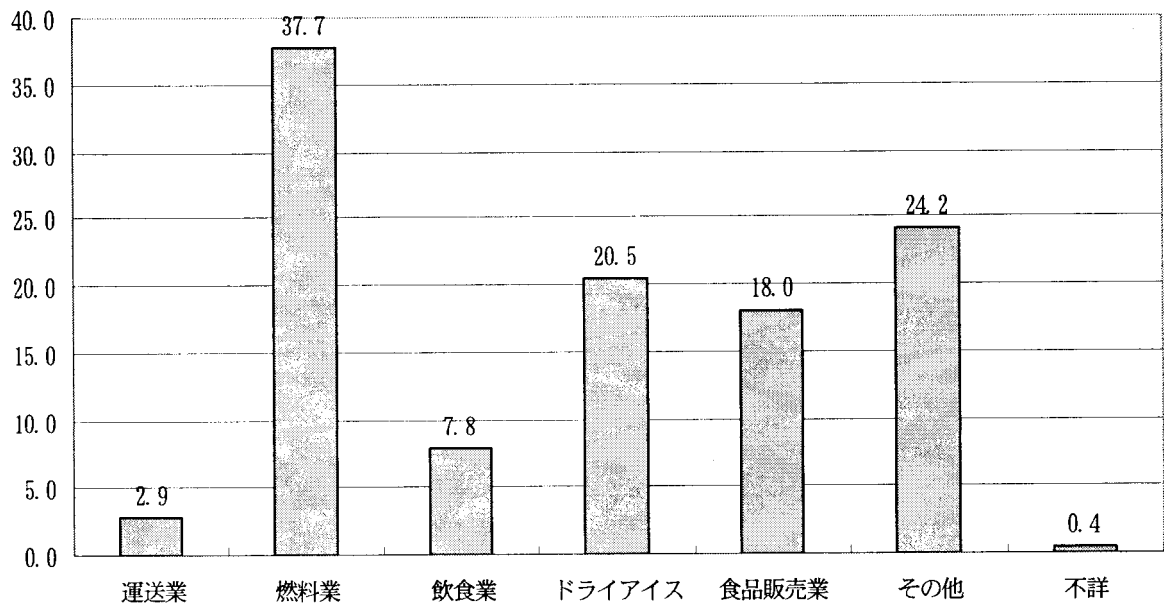
図-8 経営主体別専業・兼業の割合 (単位：%)



② 兼業の内容

総数のなかで兼業の内容は、「燃料業」37.7%が最も高く、次いで「ドライアイス」20.5%、「食品販売業」18.0%となっている。(図-9)

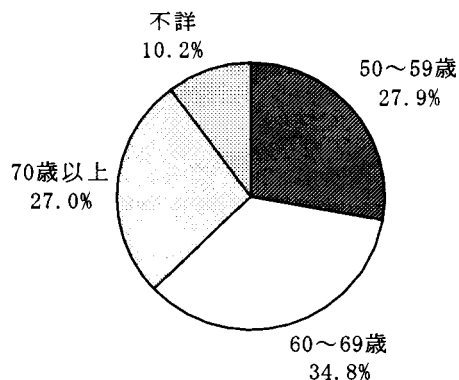
図-9 兼業の内容 (複数回答) (単位：%)



(7) 経営者の年齢

経営者の年齢では50歳未満は回答がなく、「60～69歳」が34.8%と最も高く、次いで「50～59歳」の27.9%が続いている。また、「70歳以上」も27.0%と高く、中年層が少なく、高齢化が顕著であることがわかる。(図-10)

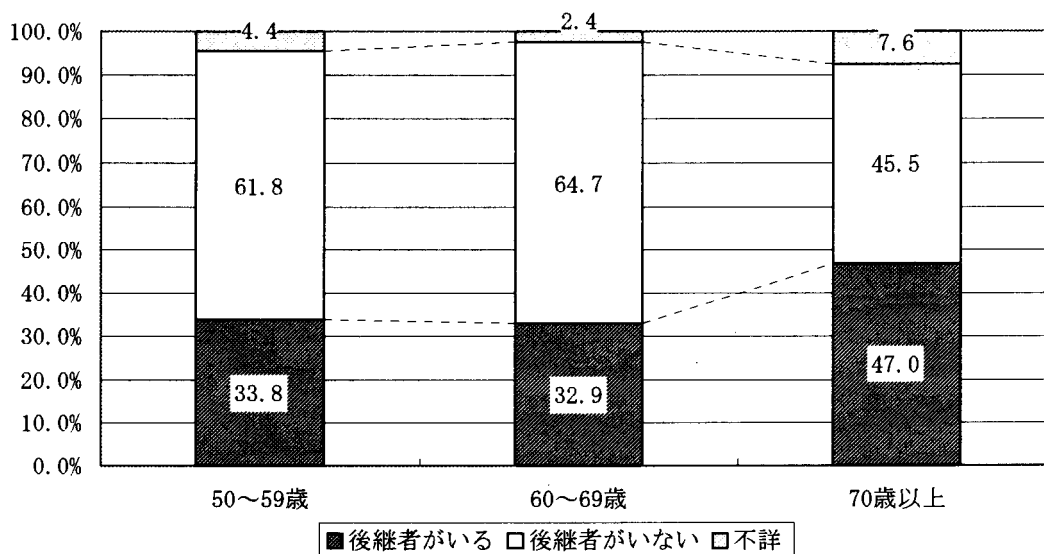
図-10 経営者の年齢 (単位: %)



(8) 後継者の有無

経営者の年齢別に後継者の有無を調査した結果、「後継者がいる」とした割合は「70歳以上」47.0%、「60～69歳」32.9%、「50～59歳」33.8%であった。「60～69歳」や「50～59歳」は「後継者がいない」とした割合の方が高く、「70歳以上」の経営者が後継者のいる割合が高い。(図-11)

図-11 後継者の有無 (単位: %)

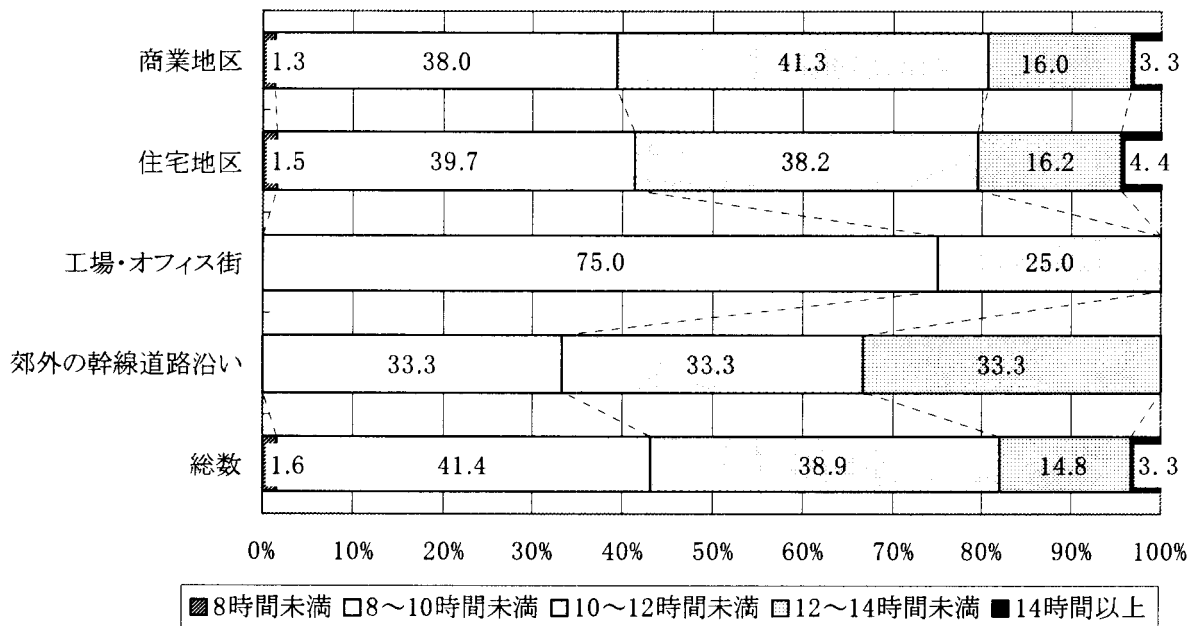


## 2. 氷雪販売業の営業

### (1) 営業時間

立地条件の違いによる営業時間数の割合を見ると、「工場・オフィス街」の「8～10時間」が75.0%と高くなっている。「住宅地区」を除き「10～12時間未満」が最も高い。営業時間数は、「8～10時間」と「10～12時間」に集中している。「郊外の幹線道路沿い」は各時間帯に均等に分散しているが、総じて営業時間は長い。(図-12)

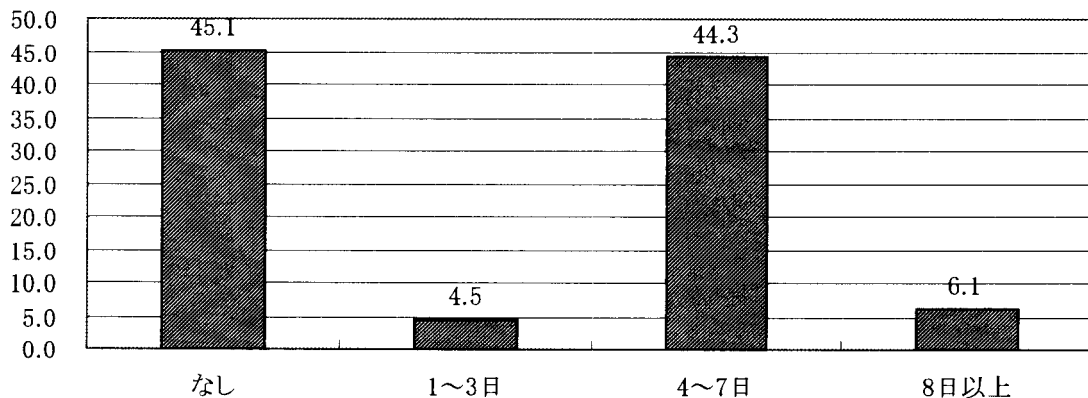
図-12 立地条件別営業時間数の割合 (単位：%)



### (2) 定休日

1ヶ月間の定休日を調査した結果が(図-13)である。最も高い割合が「なし」45.1%であり、次に「4～7日」44.3%が続いている。定休日は2極分化している。

図-13 定休日の割合 (単位：%)

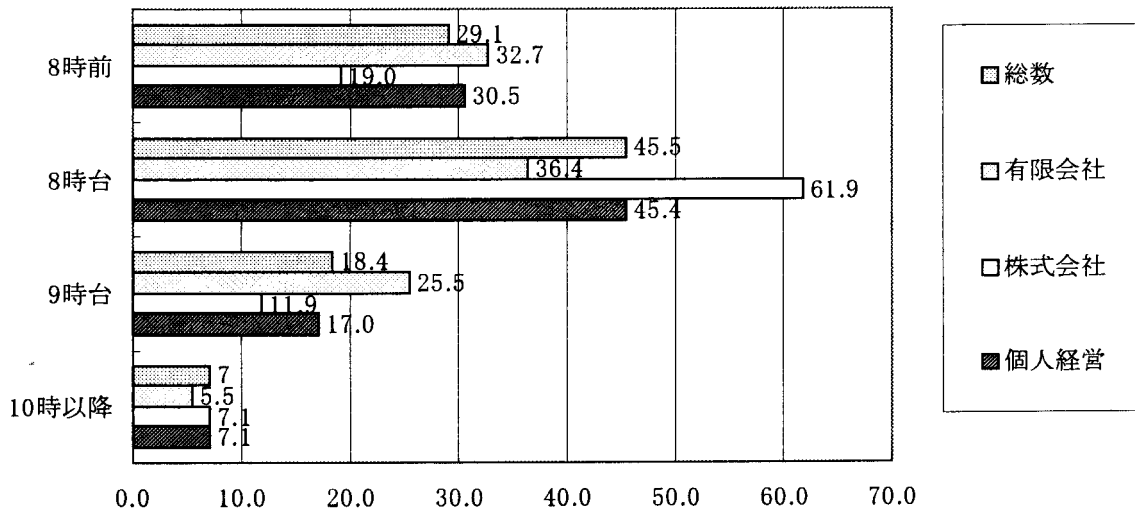


(3) 開店時間と閉店時間

① 開店時間

開店時間を営業形態別に示したのが(図-14)である。営業形態にかかわらず開店時間の中心は「8時台」である。「株式会社」は61.9%、「個人経営」は45.4%と最も高い割合を示している。

図-14 経営形態別の開店時間 (単位：%)



② 閉店時間

経営形態別の閉店時間では「株式会社」、「有限会社」では「19時前」がそれぞれ69.0%、38.2%と高い割合である。個人経営は「20時台」が36.9%と高い割合を示している。総数では「19時前」が40.2%と最も高い(図-15)

図-15 経営形態別の閉店時間 (単位：%)

